

第2章

スポーツ推進計画の策定にあたって

1 国の動向（第3期スポーツ基本計画の策定）

令和4年（2022年）3月に、国において「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。

第3期計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間としており、第2期計画で掲げた「①スポーツで『人生』が変わる」、「②スポーツで『社会』を変える」、「③スポーツで『世界』とつながる」、「④スポーツで『未来』を創る」という4つの中長期的な基本方針は今後も踏襲したうえで、第2期計画の期間中に生じた社会変化や出来事等を踏まえ、国民がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すための新たな3つの視点や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）のスポーツ・レガシー⁶の継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策を展開することとしています。

【第3期スポーツ基本計画における3つの新たな視点】

1. 「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し・改善し、最適な手法・ルールを考え、作り出す。

2. 「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、課題の対応や活動の実施を図る。

3. 「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障がい、経済・地域事情等の違いによってスポーツ活動の開始や継続に差が生じないような社会の実現や機運の醸成を図る。

【東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策】

- 東京2020大会の成果を一過性のものとし、持続可能⁷な国際競技力の向上
- 東京2020大会を契機とした共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- 東京2020大会に向けて培われた官民ネットワーク等を活用したスポーツを通じた国際交流・貢献
- 安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承
- 東京2020大会で高まった地域住民等のスポーツへの関心の高まりを活かした地域創生・まちづくり
- 東京2020大会の開催時に生じたスポーツを実施する者の心身の安全・安心確保に関する課題を踏まえた取組の実施

⁶ レガシー：オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催により開催都市や開催国が長期にわたり継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的な恩恵。

⁷ 持続可能：人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できるかどうかを表す概念。環境問題やエネルギー問題だけではなく、経済や社会など人間活動全般に用いられる。

【今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組む施策】

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出	⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
② スポーツ界におけるDX ⁸ の推進	⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
③ 国際競技力の向上	⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
④ スポーツの国際交流・協力	⑩ スポーツ推進のためのハード・ソフト・人材
⑤ スポーツによる健康増進	⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
⑥ スポーツの成長産業化	⑫ スポーツ・インテグリティ ⁹ の確保

2 社会情勢の変化

（１）超高齢社会の進行

これまで増加の一途をたどってきた札幌の人口も減少局面を迎えており、2060 年には 159 万人になると推計されています。また、人口構造も変化し、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）が減少する一方、65 歳以上の高齢者人口は、今後も増加し続け、2040 年代にはピークを迎えることが見込まれています（図表 2）。

このように超高齢社会が進行する中、令和元年（2019 年）における札幌の男性の平均寿命は 81.31 歳、女性の平均寿命は 87.32 歳まで延びており（図表 3）、人生 100 年時代¹⁰を迎えようとしています。市民が健康で生きがいに満ちた生活を送るためには、平均寿命だけではなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を延ばしていくことが重要です。しかし、札幌の健康寿命は男女共に全国平均（男性 72.68 歳、女性 75.38 歳）を下回っている状況であるため、健康づくり等の取組を強化する必要があります。

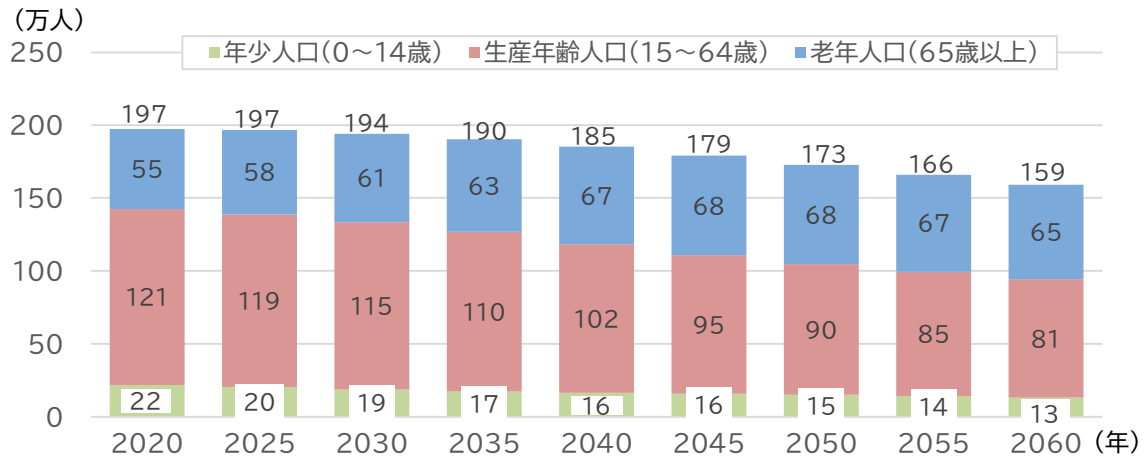
このような状況下においては、心身の健康づくりに寄与するスポーツを通じた健康増進に取り組むことで、健康寿命を延ばし、平均寿命との差をできるだけ無くしていくことが重要です。

⁸ DX：デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めとした社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。

⁹ スポーツ・インテグリティ：ドーピング、八百長、違法賭博、暴力、ハラスメント、差別、団体ガバナンスの欠如等の不正がない状態であり、スポーツに携わる者が自らの規範意識に基づいて誠実に行動することにより実現されるものとして、国際的に重視されている概念。

¹⁰ 人生 100 年時代：ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100 年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成 19 年（2007 年）生まれの 2 人に 1 人が 103 歳まで生きる時代が到来するとし、100 年間生きることが前提とした人生設計の必要性を論じたもの。

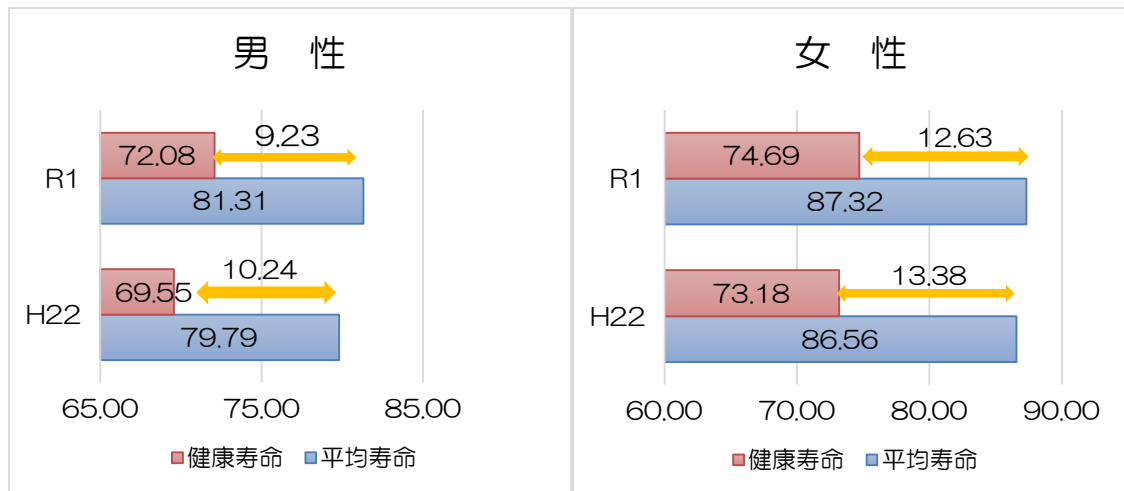
図表2 札幌市の人口の将来見通し



※各年 10 月 1 日現在。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

＜資料＞総務省「国勢調査」、札幌市

図表3 札幌市民の「健康寿命」と「平均寿命」



＜資料＞厚生労働省「国民生活基礎調査」、札幌市

(2) 価値観等の多様化

グローバル化¹¹や少子高齢化、多文化共生¹²などの進行により、価値観やライフスタイルが多様化しています。このような社会においては、個々人が多様性を受け入れ、尊重するとともに、相互に理解し合うことにより、共生社会を実現していくことが求められています。

スポーツ推進においても、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、共にスポーツに参加できることや、自身の適性に応じた競技種目や競技レベルを選択することができるなど、スポーツの多様性を実現していくことが必要です。

¹¹ グローバル化：ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

¹² 多文化共生：国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

（３）新型コロナウイルス感染症の感染拡大

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナウイルス」という。）は、日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼし、スポーツ分野においても、日々の生活からスポーツが失われたり、制限されたりすることで、体力の低下やストレスの増加といった心身の健康保持への悪影響や閉塞感のまん延等が生じました。

また、スポーツを通じた地域活動の不足や企業収益の低下など、個人にとどまらず、社会全体にも影響が及びました。

しかしながら、このような様々な影響が顕在化したことにより、改めて、スポーツが私たちの生活や社会に活力を与えるなどの効果を持つ、重要なものであることが再認識されたところです。

(1) 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定

札幌市では、札幌市自治基本条例第17条の規定に基づき、少子高齢化や人口減少社会の到来を見据え、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「第1次戦略ビジョン」という。）を平成25年度（2013年度）に策定し、令和4年度（2022年度）までの10年間の計画期間としてまちづくりを進めてきました。

第1次戦略ビジョンの7つの分野と基本目標

① 地域 ② 経済 ③ 子ども・若者 ④ 安全・安心 ⑤ 環境
⑥ 文化 ⑦ 都市空間

＜文化＞の分野の3つの基本目標

- ・ 創造的な活動により、活力あふれるまちにします
- ・ 文化芸術やスポーツの魅力によりにぎわいが生まれるまちにします
- ・ 市民一人一人が魅力を再認識し発信するまちにします

令和4年（2022年）10月には、人口減少の緩和を進めることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要であることや、市政施行100周年を迎えたことを踏まえ、次の新たな100年の礎となる今後10年のまちづくりの基本的な指針として、令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間の計画期間とする「第2次まちづくり戦略ビジョン＜ビジョン編＞」を策定しました。

ビジョン編では目指すべき都市像を「「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」と掲げるとともに、まちづくりの重要概念を「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」と定め、それらを実現するために、8つの分野のもとに20の基本目標を掲げ、市民、企業、行政等の多様な主体が共に取り組んでいくことを目指しています。

令和5年（2023年）10月には、ビジョン編に掲げる目指すべき都市像や重要概念を実現するために、札幌市が具体的に取り組んでいく施策を定めた、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン＜戦略編＞」を策定しました。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>の8つの分野と基本目標

- ① 子ども・若者 ② 生活・暮らし ③ 地域 ④ 安全・安心 ⑤ 経済
⑥ スポーツ・文化 ⑦ 環境 ⑧ 都市空間

<スポーツ・文化>の分野の3つの基本目標

- ・ 世界屈指のウィンタースポーツシティ¹³
- ・ 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち
- ・ 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

【スポーツ分野のまちづくりの基本目標】

① 世界屈指のウィンタースポーツシティ

札幌は豊富な降雪量と都市機能¹⁴を合わせ持つ、世界でも希少な環境を持つ都市です。この環境を生かし、身近なところでウィンタースポーツを楽しむことができ、札幌出身のウィンタースポーツのアスリートが国内外で活躍していると共に、大規模な国際大会を誘致・開催することで世界から注目されているまちを目指し、「世界屈指のウィンタースポーツシティ」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、ウィンタースポーツ環境の整備やアスリートの育成や支援、大規模なウィンタースポーツ大会の誘致、ウィンタースポーツの観戦文化の醸成などに取り組んでいくこととしています。

② 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

価値観やライフスタイルが多様化し、人生100年時代を迎えている中、誰もがスポーツを楽しみながら心身共に健康で充実した生活を送っており、また、スポーツで得られた医科学的知見が市民の健康づくりに生かされること、スポーツをきっかけに国内外から人が訪れ、地域・経済が活性化しているまちを目指し、「四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち」という基本目標を定めました。

この目標を実現するため、気軽に楽しめるスポーツ活動の場の提供や市有施設の整備、運動部活動などの地域スポーツ活動の支援、障がい者スポーツの普及促進、スポーツで得られた医科学的知見の市民への還元、スノーリゾ

¹³ ウィンタースポーツシティ：ウィンタースポーツの拠点としての環境・ライフスタイルが充実した都市。

¹⁴ 都市機能：都市の持つ種々の働きのこと、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる。

ート¹⁵としてのブランド化、スポーツツーリズム¹⁶の推進、スポーツ大会の開催・誘致などに取り組んでいくこととしています。

(2) ~~2030~~オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致

札幌は、昭和47年（1972年）のオリンピック冬季競技大会の開催を契機に、都市基盤¹⁷の整備が推進されたことに加え、市民の誇りとアイデンティティが形成され、“まち”が大きな変貌を遂げました。また、オリンピックに合わせて整備された各競技施設や、蓄積された開催運営のノウハウをいかし、近年では、第74回日本国民体育大会スキー競技会や2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップといった多くのトップレベルの選手が参加する大規模な国際大会を開催してきました。

オリンピック冬季競技大会の開催から40年以上が経過した平成26年（2014年）11月に、札幌市は再びオリンピックを開催するとともに、初のパラリンピックを開催しようと大会の招致を表明し~~ました。~~、招致に向けた機運醸成や市民対話をはじめとした市民理解の促進等の招致活動を進めてきました。

しかしながら、コロナウイルスや東京2020大会の諸問題なども重なり、招致に対する市民の理解を十分に広げることができず、結果として、大会実現には至りませんでした。

一方で、オリンピック・パラリンピック開催の有無にかかわらず、豊富な天然雪と都市機能が調和する札幌が、ウィンタースポーツシティとして魅力ある都市であることに変わりはありません。

今後は、ウィンタースポーツの一層の振興や、国際大会誘致を積極的に進めていくとともに、大会の招致・開催により加速化を期待していたまちづくりの推進に引き続き取り組んでいきます。

~~オリンピック・パラリンピックは、大会の開催を契機として、市民、企業、行政等の多くの力が結集され、既存の考え方に捉われない先進的な取組を生み出すなど、持続可能な社会を目指すための絶好の機会です。喫緊の課題である気候変動に関する取組を結集させることや、さらに、札幌ならではの文化であるウィンタースポーツを通じて子どもたちに夢と希望を与えることにもつながります。~~

¹⁵ スノーリゾート：人々が休暇や余暇を過ごすために訪れる、冬季の雪を魅力とした場所及びそこでの活動。スキー場でスキーやスノーボード等を楽しむだけでなく、雪遊びや雪道の散策、スキー場周辺の街中での食事やショッピングなど、多様な活動を含めた概念。

¹⁶ スポーツツーリズム：スポーツを「みる」、「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

¹⁷ 都市基盤：鉄道・道路・上下水道・公園・緑地・学校や区役所等の建築物など、都市を構成する基盤となる構造物。

また、札幌市が開催を目指している2030年のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会はSDGs（持続可能な開発目標¹⁸）の目標年でもあり、2031年以降も札幌が持続可能なまちであるためには、大会後のあるべきまちの姿を見据え、2030年の大会の開催と開催に至るまでの一連の取組を連動して進めていくことが必要です。

さらに、札幌市がオリンピック・パラリンピック冬季競技大会において目指すまちの姿である「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」のターゲットやレガシーは、「第2次まちづくり戦略ビジョン」に定めるまちづくりの重要概念である「ユニバーサル」「ウェルネス」「スマート」と相互に密接にリンクしており、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催は札幌市の目指すまちづくりを推進・加速するきっかけとなるものと考えています。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催を通して、「100年後の未来を見据えたまちづくり」を進めるためにも、スポーツを含む多くの分野において、オリンピック・パラリンピックと連動した取組を行い、そのレガシーを着実に形にしていくことが重要であり、本計画においても開催に向けた取組を進めていく必要があります。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会—基本理念

—札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデルの提案

—人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを—

—（開催提案書）—

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会—招致スローガン

—世界が驚く、冬にしよう。

—（大会概要（案））—

（3）国際的スポーツイベントの開催

札幌市では2019年にラグビーワールドカップ2019™を2試合開催し、2021年にはコロナウイルスの影響下という極めて困難な状況の中で、東京2020大会のサッカー、マラソン、競歩競技を安全・安心に開催することができました。

このような、国際的スポーツイベントを札幌で開催したことで、市民が世界トップレベルのスポーツを観戦する機会が多く得られ、市民の「する」「みる」「ささえる」といったスポーツ機運の向上に加え、大会開催のノウハウを蓄積することができました。また、国内外から多くの観光客が来訪したことにより、札幌の魅力を世界に向けて発信することができました。

¹⁸持続可能な開発目標：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17の目標（ゴール）と169の取組（ターゲット）から構成されている。

これらの大会開催による効果を一過性のものとはせず、レガシーとして今後のスポーツによるまちづくりに活かし、新たな国際大会の誘致・開催、スポーツツーリズムの推進、様々な形でスポーツ活動を「ささえる」人材の育成・支援などに取り組んでいく必要があります。